

四半期報告書

(第113期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

芦森工業株式会社

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 缶 文雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	大阪（06）6533-9253（直通）
【事務連絡者氏名】	経理部長 胤森 秀昭
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	8,410	10,172	38,873
経常損失（△） （百万円）	△440	△1	△842
四半期（当期）純損失（△） （百万円）	△262	△35	△1,746
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△211	△83	△1,845
純資産額（百万円）	12,034	10,310	10,394
総資産額（百万円）	31,951	33,086	32,936
1株当たり四半期（当期）純損失 （△）金額（円）	△4.63	△0.62	△30.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	37.6	31.1	31.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要やエコカー補助金等の政策効果に支えられ、緩やかに持ち直す傾向が見られたが、欧州政府債務危機による金融資本市場の変調や長引く円高、電力供給不足への懸念等もあり、依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓により事業領域の拡大をはかるとともに、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組むなど、徹底した合理化を推進し、業績の向上に努めてきた。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、101億72百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ21.0%の増収となった。損益面でも、1百万円の経常損失（前第1四半期連結累計期間は4億40百万円の経常損失）、35百万円の四半期純損失（前第1四半期連結累計期間は2億62百万円の四半期純損失）と、前第1四半期連結累計期間に比べ大幅に改善した。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしている。

①自動車安全部品事業

シートベルト、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）は、前第1四半期連結累計期間には震災の影響があったことと、エコカー補助金等の政策効果による好調な国内自動車販売にともなう自動車メーカー各社の増産に支えられたため、売上が大幅に増加した。

この結果、当事業の売上は81億84百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ29.0%増収となり、営業利益は1億0百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失2億79百万円）となった。

②機能製品事業

「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品は、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加した。

また、ローブは、新規受注を獲得するなど堅調に推移したほか、「エアールール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品もエコカー補助金等の政策効果の影響でトラックの販売が増加したため、売上を伸ばした。

この結果、当事業の売上は12億22百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ9.5%増収となり、営業利益は87百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ153.6%増益となった。

③パルテム事業

緊急排水ホースは、東日本大震災や豪雨災害による取り替え需要増が継続しており、売上が増加した。パルテム事業の各分野における売上については、プラント分野が順調に推移したが、電力分野、下水道分野などは伸び悩んだ。

この結果、当事業の売上は7億61百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ19.2%減収となり、営業損失は17百万円（前第1四半期連結累計期間は営業利益41百万円）となった。

④その他事業

当事業の売上は4百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ2.7%減収となり、営業利益は2百万円と、前第1四半期連結累計期間に比べ295.2%増益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2億24百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年6月28日 (注)	—	60,569,390	—	8,388	△701	2,301

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,123,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 55,728,000	55,728	—
単元未満株式	普通株式 718,390	—	—
発行済株式総数	60,569,390	—	—
総株主の議決権	—	55,728	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数（個）」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

②【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	3,807,000	—	3,807,000	6.29
株式会社赤尾	大阪市西区新町4丁目13-1	316,000	—	316,000	0.52
計	—	4,123,000	—	4,123,000	6.81

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946	3,399
受取手形及び売掛金	※1 10,814	※1 10,701
商品及び製品	1,617	1,650
仕掛品	1,902	1,941
原材料及び貯蔵品	2,016	1,911
繰延税金資産	476	310
その他	745	501
貸倒引当金	△53	△53
流動資産合計	20,466	20,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 3,630	※2 3,622
機械装置及び運搬具（純額）	2,192	2,228
工具、器具及び備品（純額）	712	705
土地	※2 2,723	※2 2,851
リース資産（純額）	35	32
建設仮勘定	163	274
有形固定資産合計	9,456	9,714
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,675	1,535
長期貸付金	23	21
繰延税金資産	819	963
その他	190	187
貸倒引当金	△58	△58
投資その他の資産合計	2,650	2,648
固定資産合計	12,470	12,723
資産合計	32,936	33,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,463	※1 10,126
短期借入金	※2, ※3 6,916	※2, ※3 8,066
未払金	1,264	1,219
未払法人税等	50	18
未払消費税等	32	11
賞与引当金	320	73
防災製品補償損失引当金	897	619
その他の引当金	17	4
その他	679	716
流動負債合計	19,643	20,856
固定負債		
長期借入金	1,066	66
退職給付引当金	1,630	1,650
役員退職慰労引当金	112	112
資産除去債務	29	29
その他	59	59
固定負債合計	2,899	1,919
負債合計	22,542	22,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,987	3,232
利益剰余金	△562	155
自己株式	△744	△744
株主資本合計	11,068	11,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△211	△330
為替換算調整勘定	△476	△404
その他の包括利益累計額合計	△688	△735
少数株主持分	13	12
純資産合計	10,394	10,310
負債純資産合計	32,936	33,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,410	10,172
売上原価	7,908	9,207
売上総利益	501	965
販売費及び一般管理費	982	1,047
営業損失(△)	△481	△82
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	6	—
受取賃貸料	5	5
為替差益	32	89
貸倒引当金戻入額	0	1
その他	11	26
営業外収益合計	74	136
営業外費用		
支払利息	11	14
持分法による投資損失	—	20
賃貸収入原価	4	6
寄付金	9	0
その他	8	13
営業外費用合計	34	55
経常損失(△)	△440	△1
特別利益		
固定資産売却益	172	3
補助金収入	46	12
特別利益合計	218	16
特別損失		
固定資産処分損	26	9
ゴルフ会員権評価損	0	—
特別損失合計	26	9
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△249	5
法人税、住民税及び事業税	53	20
法人税等調整額	△41	23
法人税等合計	12	43
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261	△37
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△2
四半期純損失(△)	△262	△35

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△261	△37
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14	△117
為替換算調整勘定	35	72
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	50	△46
四半期包括利益	△211	△83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△212	△82
少数株主に係る四半期包括利益	1	△1

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	214百万円	68百万円
支払手形	16	30

※2 担保資産及び担保付債務

工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりである。

工場財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	1,262百万円	1,236百万円
土地	2	2
計	1,264	1,238

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
短期借入金	6,800百万円	7,000百万円

※3 当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成23年9月29日～平成24年9月25日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,800	7,000
差引額	3,200	3,000

また、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

4 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金借入)	1百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	377百万円	335百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成23年6月29日開催の第111回定時株主総会決議に基づき、資本準備金3,212百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち3,103百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が3,103百万円減少し、利益剰余金が3,103百万円増加した。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成24年6月28日開催の第112回定時株主総会決議に基づき、資本準備金701百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち754百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補した。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が754百万円減少し、利益剰余金が754百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	6,346	1,116	942	8,405	4	8,410	—	8,410
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,346	1,116	942	8,405	4	8,410	—	8,410
セグメント利益 又は損失(△)	△279	34	41	△204	0	△203	△277	△481

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△277百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	8,184	1,222	761	10,168	4	10,172	—	10,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,184	1,222	761	10,168	4	10,172	—	10,172
セグメント利益 又は損失(△)	100	87	△17	170	2	173	△255	△82

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額△255百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△4円63銭	△0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△262	△35
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (百万円)	△262	△35
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,655	56,647

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年8月3日開催の取締役会において、保有する株式会社赤尾(当社の持分法適用関連会社)の株式を、全て同社に譲渡することを決議し、同日付で譲渡契約を締結した。

これにより、同社は当社の持分法適用関連会社から除外されることとなった。

1. 株式譲渡の理由

保有資産の効率化および有効活用をはかるため、持分法適用関連会社である株式会社赤尾の当社保有全株式を同社に譲渡することとした。

なお、株式譲渡後も当社との取引は継続する予定である。

2. 当該持分法適用関連会社の概要

- | | |
|--------------|---------------|
| (1) 名称 | 株式会社赤尾 |
| (2) 事業内容 | 消防機器・消防服等製造販売 |
| (3) 当社との取引関係 | 当社製品の販売先 |

3. 日程

- 平成24年8月3日 取締役会決議(当社)
- 平成24年8月3日 株式譲渡契約締結
- 平成24年8月10日 株式譲渡日(予定)

4. 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡益見込額及び譲渡後の持分比率

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 譲渡株式数 | 360,000株 |
| (2) 譲渡価額 | 6億6百万円 |
| (3) 譲渡益見込額 | 95百万円 |
| (4) 譲渡後の持分比率 | 0% |

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月8日

芦森工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松山 和弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎 美帆 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。